

三河小中学校長会在校時間の比較検討と分析

ア 11月の在校時間の経年変化と傾向についての分析

平成30年度から令和2年度までの3年間に行われた11月の在校時間等状況調査の結果を基に、三河地区の小・中学校の勤務時間外在校時間等「80時間超」「100時間超」の割合を年度ごとにまとめたものを表1と表2に示す。

	H30年度	R1年度	R2年度
小 80時間超	12.77%	8.54%	6.38%
小 100時間超	3.80%	2.70%	1.88%
中 80時間超	32.62%	25.06%	17.71%
中 100時間超	15.62%	10.86%	8.20%

表1 80時間超の割合

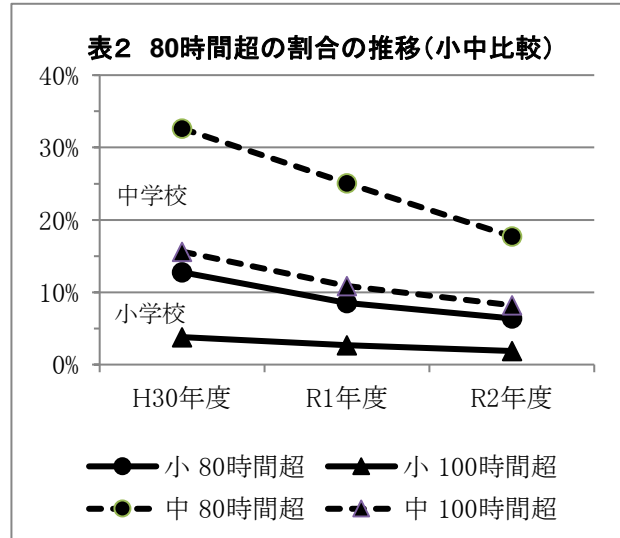
小・中学校とも年度を経るごとに着実に勤務時間外の在校時間が少なくなっているが、小学校よりも中学校の方が勤務時間外の在校時間80時間超や100時間超の割合が多い傾向が見られる。

小学校については、80時間超の割合を見ると、平成30年度（H30年度）から令和元年度（R1年度）の減少幅の方が令和元年度から令和2年度（R2年度）の減少幅よりも大きく、令和元年度から令和2年度の減少は緩やかなものとなっている。また、元々100時間超の割合は少なかったために微減ではあるが、着実に減少傾向が見られる。

中学校についても、順調に在校時間は減少している。平成30年度には80時間超の割合が3割以上であったが、在校時間を減少させるためにさまざまな工夫がされ始めたことで大幅に減少し、令和2年度には半減している。中学校が小学校と比べ在校時間が多くなっていたのは部活動が原因の一つと考えられるが、この減少傾向については特に平成30年9月に愛知県教育委員会から「部活動指導ガイドライン」が示されて、それに従って部活動に関わる時間の削減が徹底されてきた影響が大きいのではないかとと思われる。部活動時間の削減は全中学校が対象となり、結果に表れやすく、対策の成果と考えられる。

中学校の100時間超の割合については、平成30年度から令和元年度は大きく下がったが、令和元年度から令和2年度は下がり方が緩やかになる傾向があり、できる限りの業務の削減を行っても在校時間を削減できない教職員が一定数いることが分かる。これは教職員を取り巻く状況が改善されてきたにもかかわらず、在校時間が減らないのは本人の働き方に問題があるか、業務量や分担、業務内容等にまだ問題があるのではないかと推察される。

令和2年度の数値については、減少傾向ではあるがコロナ禍の影響がどう表れているのか一概には判断できない。コロナ禍の影響で令和元年度より数値が下がったのか、逆にコロナ禍がなければもっと下がっていたのか、あるいはコロナ対応の負担が増えて減り方が少なかったのか、さまざまなことが予想されるため、単純に前年度までとは比較しにくい。働き方を工夫し、コロナ



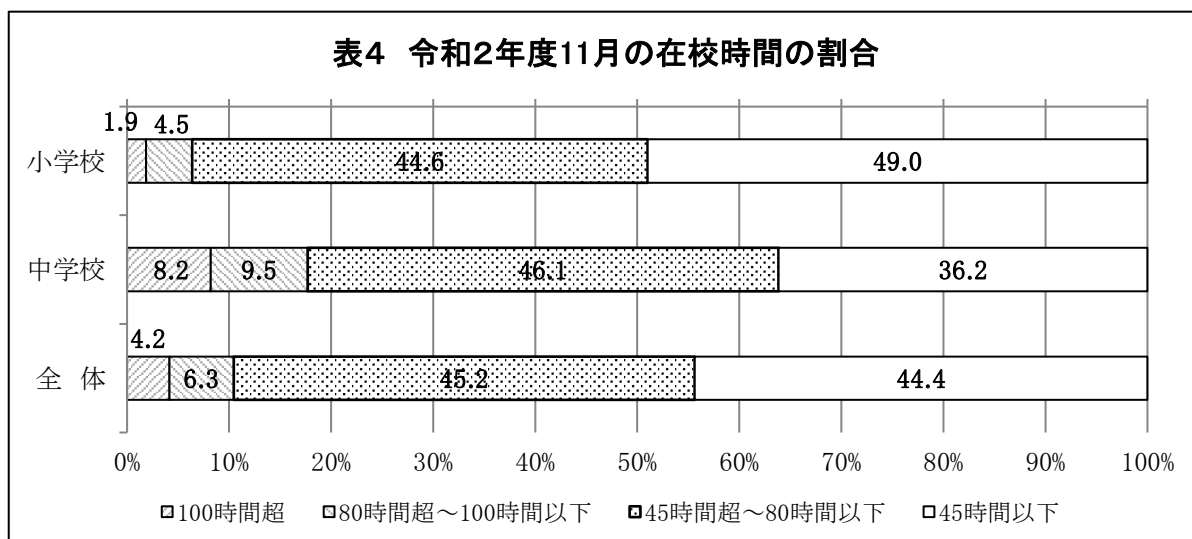
禍で行事等が中止となっても、通常業務が再開されれば、超過勤務しなければならない教職員が存在している可能性も否定できない。

イ 令和2年度の11月の在校時間についての分析

令和2年度より在校時間45時間超の区分でも集計がされることとなり、80時間以下の状況がより詳しく分かることとなった。令和2年度の11月の在校時間等状況調査の結果を基に、三河地区の小・中学校の勤務時間外在校時間等「45時間以下」「45時間超80時間以下」「80時間超100時間以下」「100時間超」の割合をまとめたものを表3と表4に示す。

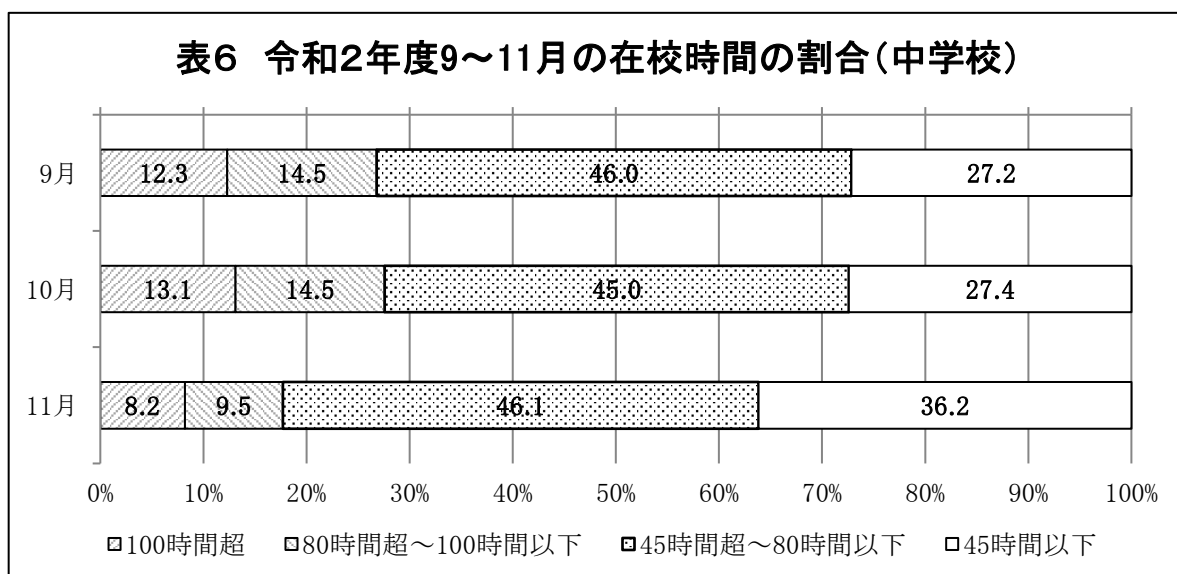
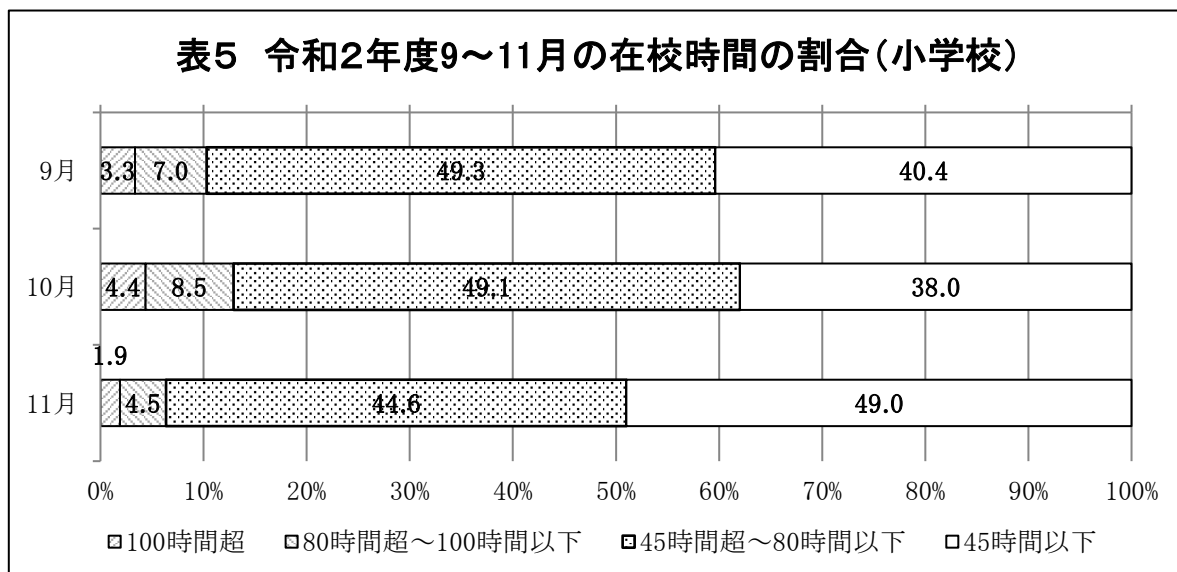
	100時間超	80時間超～100時間以下	45時間超～80時間以下	45時間以下
小学校	1.9%	4.5%	44.6%	49.0%
中学校	8.2%	9.5%	46.1%	36.2%
全体	4.2%	6.3%	45.2%	44.4%

表3 令和2年度11月の在校時間の割合



小・中学校とも勤務時間外の在校時間は、半数以上が45時間超となっている。45時間超80時間以下の割合は、小学校と中学校で大きな違いはない。小学校と中学校の在校時間の差は、80時間超の割合の差である。中学校の80時間超の割合は小学校の2.8倍、100時間超の割合は4.4倍となっており、この3年間でもその割合は大きくは変わっていない。11月は下校時刻が早くなり部活動による影響が少なくなっていると思われるために、小学校と中学校の違いの原因は部活動が主であるとは考えにくい。そう考えると小学校と中学校の割合の違いの原因は、中学校3年生の進路指導、または緊急の生徒指導などが必要になる中学校の勤務の様子が、80時間超の割合の差に表れている可能性がある。また、小学校と中学校の教職員構成の違いも考えられる。小学校はベテランの教職員や女性教職員が比較的多く、ワークライフバランスを意識している職員が多いと思われる。しかし中学校は若手の教職員が多いため教材研究に時間がかかったり、公私にわたって時間的な制約がないためにワークライフバランスを考えず仕事に傾倒したりする傾向があるのかもしれない。若手教職員にこそ働き方改革の意識をもってもらうよう、より一層働きかけていく必要がある。

表5・表6は、令和2年度の9月から11月の在校時間等状況調査の結果を基に、三河地区の小・中学校別の勤務時間外在校時間等の割合をまとめたものである。

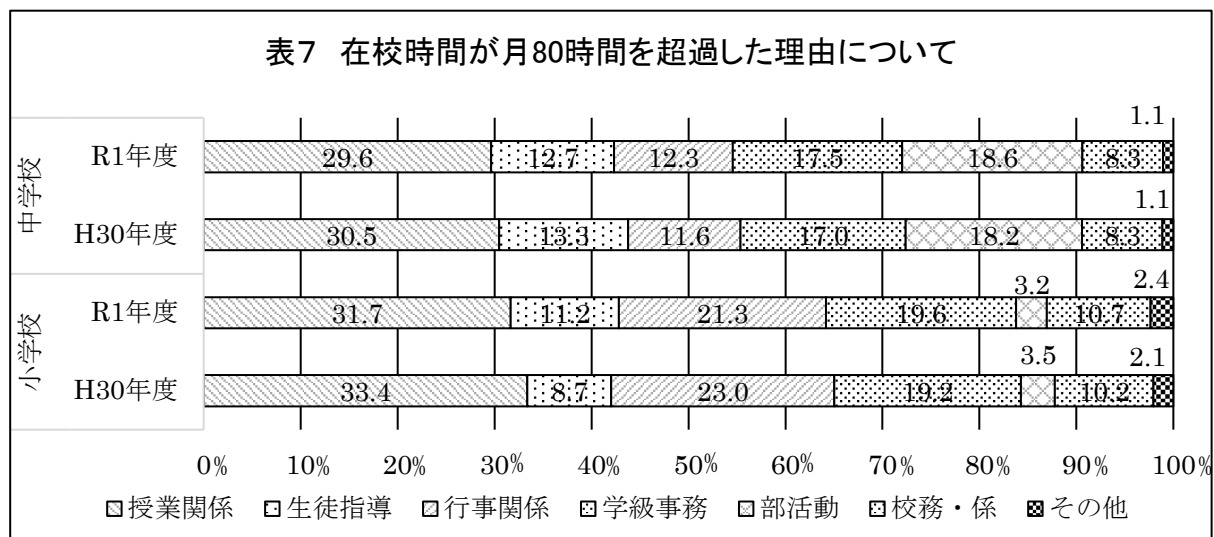


11月のデータを9月・10月のデータと比べてみると、小・中学校とも45時間以下の割合が多くなり、80時間超の割合が少なくなっている。45時間超80時間以下の割合については、あまり変わっていない。

令和2年の9月から11月は、コロナ禍の影響が減り、通常の業務の形が戻りつつある時期であった。それにより運動会・体育大会などの行事の実施、1学期にできなかった行事をできる形を模索・延期しての実施、部活動、コロナ対応など在校時間が増えた要素が考えられる。一方で、通常の業務の形に落ち着いていく中で、行事が中止になり行事の準備等に時間をとられなくなり、在校時間が減った要素も考えられる。前述したように令和2年度の数値については、コロナ禍の影響がどう表れているのか一概には判断しにくい。

ウ 11月の在校時間80時間超の理由についての分析

表7は、平成30年度（H30年度）と令和元年度（R1年度）の11月の在校時間等状況調査の結果を基に、愛知県全体の小・中学校の勤務時間外在校時間等が80時間を超えた理由について、理由ごとの割合を示したものである。理由については複数回答可となっている。令和2年度のデータがないことや三河地区だけのデータではないことなど不完全な面があるが、在校時間が80時間を超える理由を考える上で、一つの参考になると思われる。



- ・授業関係 : 教材研究・準備、点検・採点・成績処理等
- ・生徒指導 : 生徒・保護者対応、関係機関連携等
- ・行事関係 : 行事資料作成・準備等
- ・学級事務 : 学級事務・学年事務
- ・部活動 : 部活動(クラブ活動)
- ・校務・係 : 上記以外の校務分掌・係の仕事

平成30年度と令和元年度を比べてみると、80時間超の回答者の人数こそ減ったものの、理由ごとの割合は、小学校も中学校も年度による大きな変化はない。平成30年度も令和元年度も、小・中学校とも授業関係が理由の1位となっており、挙げられた理由全体の3割を占める。2位以下の理由は小学校と中学校では異なり、中学校では部活動を理由として挙げる割合が小学校と比べ大きくなっている。小学校では部活動の負担が少ない分、中学校に比べ行事関係の負担感が大きくなっている。

小学校も中学校も1日の仕事の順序で考えると、部活動や行事関係など学校全体の仕事を先に行い、どうしても最後に自分の仕事を行うことになりがちなので、退校時刻が遅くなる理由を授業関係と感じ、在校時間が多くなる理由としても挙げられるのではないかとと思われる。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対応、それに関連した授業や行事の変更への対応なども在校時間が多くなった理由として考えられる。